

経営比較分析表（令和元年度決算）

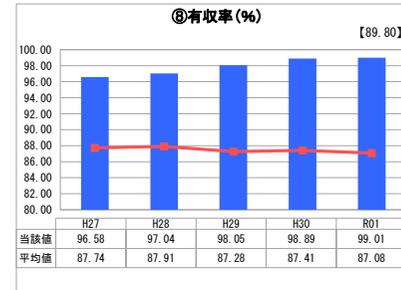
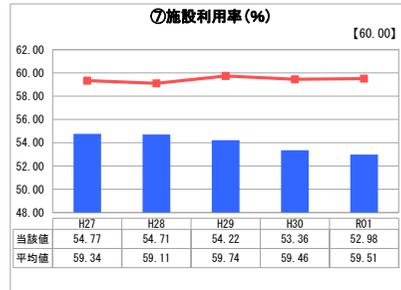
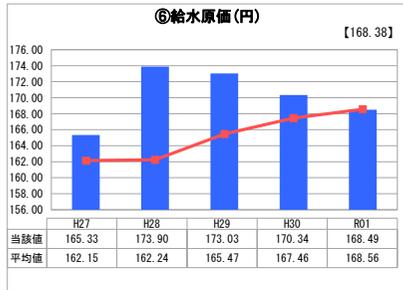
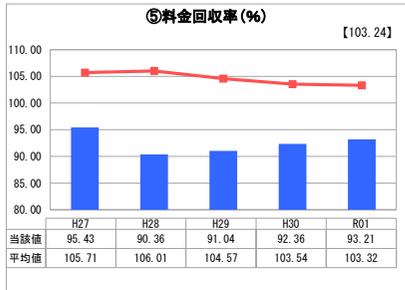
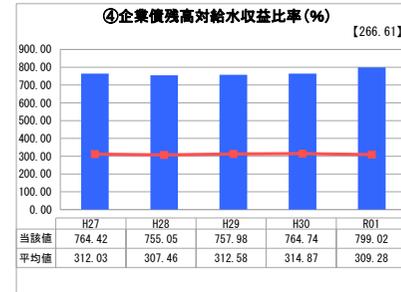
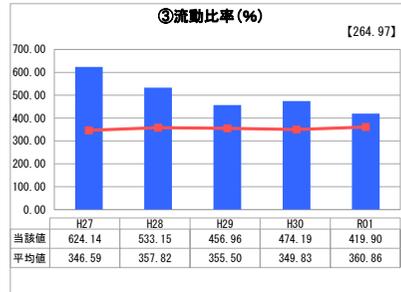
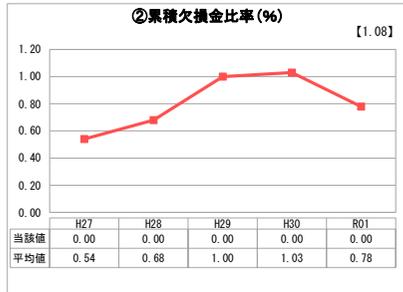
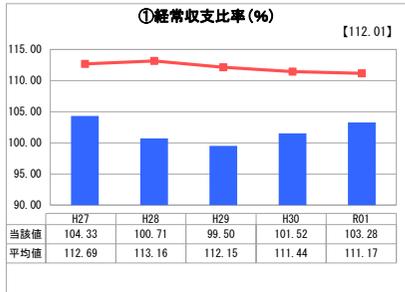
大阪府 交野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	42.05	99.95	2,813	

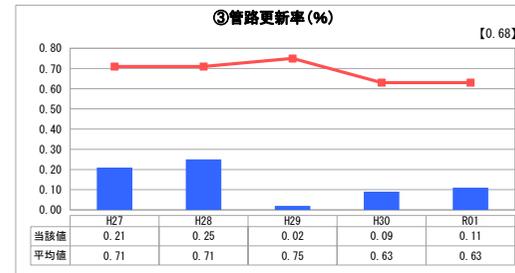
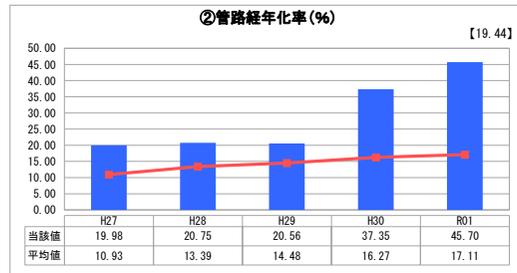
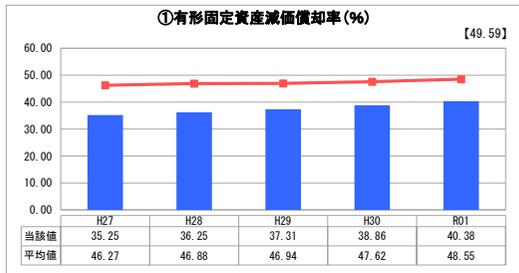
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
77,632	25.55	3,038.43
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
77,553	13.89	5,583.37

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率については、類似団体平均値を下回っている状況である。これは費用面でのごみ処理施設に係る配水設備整備、新浄水場の整備、第6次拡張事業を実施したことにより減価償却費が増加している影響と考える。令和元年度においては、分担金の増加及び修繕費の減少により、少し改善したものと考える。

②累積欠損比率については、過年度から発生はなく健全経営を継続している。

③流動比率については、全国平均・類似団体平均値と比較しても高い状況であり、短期的な債務に対する支払い能力は十分と言える。

④企業債残高対給水収益比率については、全国平均・類似団体平均値と比較して高く、新浄水場の整備に引き続き、第6次拡張事業を実施したことにより高い水準で推移している。

⑤料金回収率については、給水にかかる費用が前年度に比べ減少しているものの、給水人口の減少と節水意識の高まりによる給水量の減少等の影響により、給水収益が減少しているため、100%を下回る状況が続いている。

⑥給水原価については、支払利息及び修繕費の減少等の影響により、給水原価が改善し、類似団体平均値を下回った。

⑦施設利用率については、全国平均・類似団体平均値と比べてやや低い水準となっているが、自己水と大阪広域水道企業団水の2系統を有していることが影響していると考えられる。

⑧有収率については、全国平均・類似団体平均値より、一定程度高く、施設の稼働が十分に収益につながっているとと言える。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率については、全国平均・類似団体平均値と比べ低いものとなっている。これは新浄水場の整備に引き続き、第6次拡張事業を実施したことなどによるものと考えられる。

②管路経年率については、昭和40年頃は頃から上水道を普及する目的で急速に布設工事を進めてきたことから、本市の上水道に占める経年管の割合が高く、類似団体平均値と比較しても高い傾向にある。令和元年度は、管路のマッピングシステムにより管路の見直しをした結果、前年度と比べ増加となった。

③管路更新率については、前年度に比べ、少し増加しているものの、類似団体平均値と比べ低い水準となっている。これは浄水場及びポンプ構築造工事をメインとしてきたため、管路更新事業が比較的低調である影響と考える。

全体総括

経営の健全性・効率性については、累積欠損金がなく、流動比率が類似団体平均値と比べ高いため、現時点では健全な経営状況といえる。しかし、今後人口の減少等による給水量の低下で経常収支比率、料金回収率の低下や給水原価の増加が予想される。また管路の更新工事や企業債の償還による資金の減少により、流動比率の低下が見込まれる。そのため、近い将来に料金改定を行う必要があると考える。

また、老朽化の状況については、管路経年率が高くなる傾向にあるが、管路更新率は他団体に比べ大幅に低い状況が続いている。平成30年度に経営戦略を兼ねた交野市水道ビジョンを策定したため、これを基礎として、管路更新計画に基づく管路更新を行い、改善を図っていく。